

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：山形市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,670	農業就業者数	3,634	認定農業者	414
自給的農家数	1,616	女性	1,758	基本構想水準到達者	23
販売農家数	2,054	40代以下	356	認定新規就農者	21
主業農家数	450	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	35
準主業農家数	479			集落営農経営	17
副業的農家数	1,125			特定農業団体	0
				集落営農組織	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,380	1,740				5,120
経営耕地面積	2,811	854	393	398	7	3,665
遊休農地面積	6	21	20	1	0	27
農地台帳面積	3,885	2,273	1,966	307	0	6,158

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	4

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,120ha	3,011ha	58.81%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や、遊休農地の散在が農地集積を図る上での課題である。遊休農地の解消を図りながら、担い手への農地集積を進めるために、有効的かつ効率的な利用増進を図る必要があると考える。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,148ha (うち新規集積面積 203ha)
	目標設定の考え方: 農地利用最適化指針の担い手への農用地利用集積目標に基づき、1年間の集積面積を算出
活動計画	○山形市報及び山形市農業振興協議会が発行する認定農業者向けの情報誌や農業委員会広報誌を活用し、農地利用集積に関する支援制度の普及を図る。 ○9月から1月中旬に地区ごとに行われる農政懇談会で、土地の所有者及び耕作者から情報収集を行い、集積面積の拡大を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	11経営体	7経営体	11経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	5ha	2.7ha	12.46ha
課 題	山形市及び農業協同組合、市農業振興公社、農地中間管理機構など農業関係の団体、機関等が相互に連携し、総合的な支援体制を整え、新規就農者の自立安定した農業経営の確立を図ることを目的に設立した山形市新規就農者受入協議会に参加していることから、新規参入希望者への適切な支援へ結びつけるために更に連携を強めていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	14経営体	参入目標面積	6ha
活動計画	○山形市新規就農者受入協議会に参加している山形市の担当課及び農業協同組合、市農業振興公社、農地中間管理機構など農業関係の団体、機関等と連携し、新規参入者の情報収集や農地提供の働きかけを行う。 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員が各地区で開催している農政懇談会において、新規参入者の情報収集や農地提供の働きかけを行う。 ○各地区の懇談会: ~1月		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,120ha	27ha	0.53%
課 題	遊休農地所有者への指導・助言など、農業委員及び農地利用最適化推進委員の地道な活動の積み重ねで解消を図っているが、遊休農地発生の原因は、高齢化・担い手不足・鳥獣被害など様々で、もはや個々の農業者の取り組みでは解消できない段階にあることが、指導をより困難にしている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha			
		目標設定の考え方:遊休農地所有者への指導を通じ、毎年、遊休農地面積の1割程度の解消を目標にする			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		59 人		8月	9月～11月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録		
			2 調査区域を2 1地区に区切り、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が調査 3 農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		11月～1月	
その他					

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,120ha	1.6ha
課 題	工事用の資材置場にする違反転用が発生しており、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	◇通年 ・違反転用の是正指導。 ・違反転用者に対し、随時、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 ・違反転用の発生防止に向けた取組。 ◇8月～11月:農地パトロール強化期間。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入